

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">680,390千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">680,390千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	680,390千円	現金及び現金同等物	680,390千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">699,126千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">699,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	699,126千円	現金及び現金同等物	699,126千円
現金及び預金勘定	680,390千円								
現金及び現金同等物	680,390千円								
現金及び預金勘定	699,126千円								
現金及び現金同等物	699,126千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両 (「機械装置及び運搬具」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当
	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
取得価額相当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	876千円	24,393千円	25,269千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	1,145千円	22,081千円	23,227千円	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内			9,759千円	1年内
1年超			13,914千円	1年超
合計			23,673千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			10,545千円	支払リース料
減価償却費相当額			10,138千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			498千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内			55,332千円	1年内
1年超			56,607千円	1年超
合計			111,940千円	合計
				合計
				69,052千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	424,835	315,910	108,925
	その他	—	—	—
	小計	424,835	315,910	108,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	644,586	784,034	△139,448
	その他	—	—	—
	小計	644,586	784,034	△139,448
合計		1,069,421	1,099,945	△30,523

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 7,774千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1,478千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	370,407	274,358	96,049
	その他	—	—	—
	小計	370,407	274,358	96,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	627,542	831,848	△204,306
	その他	—	—	—
	小計	627,542	831,848	△204,306
合計		997,949	1,106,206	△108,256

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 2,798千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 <u>△813,701千円</u>	退職給付債務 <u>△811,148千円</u>
年金資産残高 211,062千円	年金資産残高 <u>209,097千円</u>
退職給付引当金 <u>△602,639千円</u>	退職給付引当金 <u>△602,050千円</u>
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 <u>69,191千円</u>	勤務費用 <u>48,220千円</u>
退職給付費用合計 <u>69,191千円</u>	退職給付費用合計 <u>48,220千円</u>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はありませので、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等において紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主に紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,126,336	1,643,151	562,979	4,332,467	30,305	4,362,773	—	4,362,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,938,452	1,938,452	△1,938,452	—	—	—
計	2,126,336	1,643,151	2,501,431	6,270,920	△1,908,146	4,362,773	—	4,362,773
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△223,030</u>	<u>△76,502</u>	<u>△32,838</u>	<u>△332,371</u>	<u>54,405</u>	<u>△277,965</u>	16,196	<u>△261,769</u>
セグメント資産	936,293	425,711	627,113	1,989,117	3,400,715	5,389,833	△1,389,301	4,000,531
その他の項目								
減価償却費	10,297	4,113	17,516	31,928	16,110	48,038	—	48,038
減損損失	1,723	—	30,443	32,116	—	32,166	△30,443	1,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,870	1,397	40,665	69,932	2,550	72,482	—	72,482

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 1.9					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 3. 当社役員山形政弘その近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 1.9					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 3. 当社役員山形政弘その近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>174円 02銭</u>	1株当たり純資産額 <u>146円 95銭</u>
1株当たり当期純損失金額(△) <u>△12円 98銭</u>	1株当たり当期純損失金額(△) <u>△22円 59銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,004,975</u>	<u>2,537,369</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,004,975</u>	<u>2,537,369</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,267	<u>17,266</u>

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	<u>△224,124</u>	<u>△390,015</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△224,124</u>	<u>△390,015</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(企業結合等に関する状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,949	640,150
売掛金	4,214	4,726
前払費用	5,402	5,125
未収入金	3,325	3,576
その他	12	119
流動資産合計	654,905	653,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,996	625,508
減価償却累計額	△506,453	△518,424
建物(純額)	117,542	107,083
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	△26,975	△27,432
構築物(純額)	4,587	4,131
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	△299	△1,973
車両運搬具(純額)	4,014	2,340
工具、器具及び備品	34,823	29,669
減価償却累計額	△27,643	△23,775
工具、器具及び備品(純額)	7,180	5,894
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	498,622	484,747
無形固定資産		
電話加入権	2,406	2,406
その他	259	466
無形固定資産合計	2,665	2,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,631	1,008,443
関係会社株式	82,000	—
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	135,294	111,764
関係会社長期貸付金	2,715,000	2,930,000
敷金及び保証金	246,237	249,207
保険積立金	60,096	63,930
長期預け金	41,625	41,625
その他	1,120	520
貸倒引当金	△1,872,475	△2,324,404
関係会社株式評価引当金	△82,000	—
投資その他の資産合計	2,514,840	2,184,397
固定資産合計	3,016,128	2,672,017
資産合計	3,671,033	3,325,715

株式会社銀座山形屋(8215)平成23年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 58,991	※1 51,348
未払費用	16,518	13,556
未払法人税等	4,682	5,092
未払消費税等	—	707
預り金	※1 137,762	※1 246,765
流動負債合計	217,955	317,470
固定負債		
退職給付引当金	218,242	210,917
役員退職慰労引当金	72,797	74,697
資産除去債務	—	45,500
固定負債合計	291,040	331,116
負債合計	508,996	648,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	47,058	47,058
資本剰余金合計	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△338,305	△746,168
利益剰余金合計	△338,305	△746,168
自己株式	△79,151	△79,225
株主資本合計	3,193,051	2,785,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,014	△107,986
純資産合計	3,162,037	2,677,129
負債純資産合計	3,671,033	3,325,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
役務収益	※3 319,484	※3 258,471
賃貸収入	※3 113,662	※3 117,839
売上高合計	<u>433,147</u>	<u>376,310</u>
売上原価		
役務原価	※1 221,623	※1 160,673
賃貸原価	※2 19,517	※2 21,656
売上原価合計	<u>241,140</u>	<u>182,329</u>
売上総利益	<u>192,002</u>	<u>193,980</u>
販売費及び一般管理費		
支払手数料	40,901	39,147
広告宣伝費	—	2,020
役員報酬	6,896	4,163
給料及び手当	15,737	13,746
賞与	531	817
退職給付費用	<u>4,902</u>	<u>1,578</u>
福利厚生費	2,871	2,316
接待交際費	1,517	1,789
旅費及び交通費	3,603	4,470
通信費	4,496	4,100
水道光熱費	8,198	8,255
消耗品費	10,614	9,810
租税公課	11,426	10,429
減価償却費	4,550	5,354
修繕費	3,580	3,490
賃借料	27,631	24,860
諸会費	1,476	1,367
雑費	1,925	1,855
販売費及び一般管理費合計	<u>150,862</u>	<u>139,575</u>
営業利益	<u>41,144</u>	<u>54,405</u>
営業外収益		
受取利息	※3 30,096	※3 31,647
受取配当金	29,173	39,140
受取手数料	2,197	2,294
雑収入	10,875	8,828
営業外収益合計	<u>72,342</u>	<u>81,910</u>
営業外費用		
投資事業組合運用損	239	113
雑損失	617	528
営業外費用合計	<u>857</u>	<u>641</u>
経常利益	<u>112,630</u>	<u>135,675</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
関係会社株式評価引当金戻入額	—	—
貸倒引当金戻入額	<u>27,018</u>	<u>36,070</u>
固定資産売却益	※4 36	—
特別利益合計	<u>27,054</u>	<u>36,070</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 342
投資有価証券評価損	1,478	—
関係会社株式評価損	<u>17,000</u>	—
係会社貸倒引当金繰入額	<u>286,000</u>	488,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,500
特別損失合計	<u>304,478</u>	<u>533,842</u>
税引前当期純損失(△)	<u>△164,793</u>	<u>△362,097</u>
法人税、住民税及び事業税	46,834	45,765
法人税等合計	46,834	45,765
当期純損失(△)	<u>△211,627</u>	<u>△407,862</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	47,058
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	47,058	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	882,948
当期変動額		
欠損填補	△291,668	—
当期変動額合計	△291,668	—
当期末残高	882,948	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△418,346	△338,305
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
当期変動額合計	80,041	△407,862
当期末残高	△338,305	△746,168
利益剰余金合計		
前期末残高	△418,346	△338,305
当期変動額		
欠損填補	291,668	—
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
当期変動額合計	80,041	△407,862
当期末残高	△338,305	△746,168

株式会社銀座山形屋(8215)平成23年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△79,031	△79,151
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△120	△73
当期末残高	△79,151	△79,225
株主資本合計		
前期末残高	3,404,799	3,193,052
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
自己株式の取得	△120	△73
当期変動額合計	△211,747	△407,936
当期末残高	3,193,051	2,785,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,021	△31,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,035	△76,972
当期変動額合計	△51,035	△76,972
当期末残高	△31,014	△107,986
純資産合計		
前期末残高	3,423,821	3,162,037
当期変動額		
当期純損失(△)	△211,627	△407,862
自己株式の取得	△120	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,035	△76,972
当期変動額合計	△262,783	△484,908
当期末残高	3,162,037	2,677,129

継続企業の前題に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただしソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

株式会社銀座山形屋(8215)平成23年3月期決算短信

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(2)関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。	(2)関係会社株式評価引当金 同左
(3)ポイント引当金	(3)ポイント引当金
(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	(4)退職給付引当金 同左
(5)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 同左
5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5. 消費税等の会計処理 同左
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	6. 連結納税制度の適用 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	当事業年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金 824千円 未払金 51,846千円 預り金 136,051千円	※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未払金 44,815千円 預り金 243,439千円
2. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 保証先 ㈱ウィングロード 金額 1,144千円	2. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 保証先 ㈱ウィングロード 金額 832千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 <u>199,827千円</u> その他 21,795千円 計 <u>221,623千円</u>	※1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 138,637千円 その他 22,036千円 計 160,673千円
※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 11,965千円 その他 7,551千円 計 19,517千円	※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 10,756千円 その他 10,900千円 計 21,656千円
※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役務収益 303,713千円 賃貸収入 103,281千円 受取利息 26,458千円	※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役務収益 242,441千円 賃貸収入 103,562千円 受取利息 28,515千円
※4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。 車両運搬具 36千円 計 36千円	※5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 226千円 工具、器具及び備品 111千円 電話加入権 4千円 計 342千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	775,198	1,810	—	777,008
合計	775,198	1,810	—	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	777,008	1,293	—	778,301
合計	777,008	1,293	—	778,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,293株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース物件はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,267千円</td> <td style="text-align: right;">10,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">106,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	26,785千円	26,785千円	減価償却累計額相当額	16,517千円	16,517千円	期末残高相当額	10,267千円	10,267千円	1年内		5,426千円	1年超		5,032千円	合計		10,459千円	支払リース料		5,969千円	減価償却費相当額		5,795千円	支払利息相当額		163千円	1年内		53,412千円	1年超		53,412千円	合計		106,824千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	26,785千円	26,785千円	減価償却累計額相当額	21,874千円	21,874千円	期末残高相当額	4,910千円	4,910千円	1年内		5,032千円	1年超		-千円	合計		5,032千円	支払リース料		5,523千円	減価償却費相当額		5,357千円	支払利息相当額		96千円	1年内		53,412千円	1年超		-千円	合計		53,412千円
	工具、器具 及び備品	合計																																																																													
取得価額相当額	26,785千円	26,785千円																																																																													
減価償却累計額相当額	16,517千円	16,517千円																																																																													
期末残高相当額	10,267千円	10,267千円																																																																													
1年内		5,426千円																																																																													
1年超		5,032千円																																																																													
合計		10,459千円																																																																													
支払リース料		5,969千円																																																																													
減価償却費相当額		5,795千円																																																																													
支払利息相当額		163千円																																																																													
1年内		53,412千円																																																																													
1年超		53,412千円																																																																													
合計		106,824千円																																																																													
	工具、器具 及び備品	合計																																																																													
取得価額相当額	26,785千円	26,785千円																																																																													
減価償却累計額相当額	21,874千円	21,874千円																																																																													
期末残高相当額	4,910千円	4,910千円																																																																													
1年内		5,032千円																																																																													
1年超		-千円																																																																													
合計		5,032千円																																																																													
支払リース料		5,523千円																																																																													
減価償却費相当額		5,357千円																																																																													
支払利息相当額		96千円																																																																													
1年内		53,412千円																																																																													
1年超		-千円																																																																													
合計		53,412千円																																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 82,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

なお、当事業年度において、子会社株式について50,000千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

当事業年度において、子会社株式について82,000千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>183円12銭</u>	1株当たり純資産額 <u>155円05銭</u>
1株当たり当期純損失金額(△) <u>△12円26銭</u>	1株当たり当期純損失金額(△) <u>△23円62銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,162,037</u>	<u>2,677,129</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,162,037</u>	<u>2,677,129</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,267	<u>17,266</u>

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	<u>△211,627</u>	<u>△407,862</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△211,627</u>	<u>△407,862</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。